行催事の共催等に関する取扱要綱

(令和6年3月14日制定)

改正 令和7年5月16日

(趣旨)

第1条 この要綱は、公益財団法人沖縄県保健医療福祉事業団(以下「事業団」という。)に対し、申請される行催事の共催、協賛、後援(以下「共催等」という。)に関する承認等について、必要な事項を定めるものとする。 (定義)

- **第2条** この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定める ところによる。
 - (1) 共催 行催事の企画又は運営に参加することをいう。
 - (2) 協賛 行催事の企画又は運営に直接参画しないが、その趣旨に賛同し、 その経費等の一部を支出することをいう。
 - (3) 後援 行催事の趣旨に賛同し、事業団の名義の使用を認めることをいう。

(承認の基準)

- 第3条 理事長は、公共性又は公益性を有し、県民の保健及び医療の向上並びに 福祉の増進に寄与すると認められる行催事について、共催等の承認の申請が あった場合には、これを承認することができる。ただし、次の各号のいずれか に該当する行催事については、この限りではない。
 - (1) 個人の行うもの
 - (2) 公序良俗に反するもの又はおそれのあるもの
 - (3) 営利を主たる目的とするもの
 - (4) 政治的又は宗教的目的を有するのも
 - (5) その他理事長が不適当と認めるもの (申請の手続き)
- 第4条 共催等の承認申請をしようとするものは、承認申請書(様式第1号)を 共催等名義の使用を希望する日(広報等を開始する日)の14日前までに理事 長に提出するものとする。
- **2** 理事長は、次の各号に掲げる書類のうち、審査に必要なものを承認申請書に 添付させることができる。
 - (1) 申請者の概要に関する資料(会社概要、定款等)
 - (2) 行催事の概要に関する書類(実施要領、事業計画書等)及び予算書

- (審査及び決定)
- 第5条 理事長は、前条の規定による申請を受理したときは、第3条の基準に基 づいて当該申請にかかる内容を審査し、承認の可否を決定しなければならな V 1
- 2 理事長は、審査にあたり必要な調査等を行うことができるものとする。 (承認書の交付)
- 第6条 理事長は、共催等の承認をしたときは、当該申請書に対して承認通知書 (様式第2号)を交付するものとする。この場合において、特に必要があると 認められるときは、理事長は、条件を付することができる。審査の結果、不承 認と認めたときは、当該申請書に対して不承認通知書(様式第3号)を交付す るものとする。

(共催等の名義)

- 第7条 行催事の共催等の名義は、(公財)沖縄県保健医療福祉事業団とする。 (共催等名義使用の取り消し)
- 第8条 理事長は、第5条に定める承認の決定後においても次の各号のいずれ かに該当した場合は、共催等の名義の使用を取り消すことができる。申請者に 取消書(様式第4号)を交付するものとする。以後その関係団体等が行う行催 事に係る共催等を承認しないことができる。
 - (1) 虚偽の申請により承認を受けたとき
 - (2) 第3条各号に該当すると認められたとき
 - (3) 承認の条件に違反したとき
 - (4) その他共催等にふさわしくないと認められる行為があったとき
- 2 前項の場合において、主催者に損害が生じても、事業団はその責めを負わな い。

(実施結果報告書の提出)

- 第9条 理事長は、共催等の承認した行催事のうち必要があると認めるものに ついては、実施結果報告書(様式第5号)の提出を求めることができる。 (雑則)
- 第10条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

附則

- この要綱は、令和6年4月1日から施行する。
- この要綱は、令和7年5月16日から施行する。